

2022年6月23日

株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス

TMN がテクノロジーカンパニー Square の新製品 第2世代「Square スタンド」の国内向け製品化をサポート

情報プロセッシング事業とキャッシュレス決済ゲートウェイ事業を推進する株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス（本社：東京都中央区、代表取締役：大高 敦、以下：TMN）は、グローバルテクノロジーカンパニーである Square（本社：Block, Inc.、米国カリフォルニア州サンフランシスコ、CEO：ジャック・ドーシー、以下：Square）の第2世代「Square スタンド」の国内販売開始にあたり、電子マネーに関する開発など国内向け製品化をサポートするとともに、クラウド型電子マネー決済サービスの提供を開始いたしました。



第2世代「Square スタンド」

【背景と概要】

Square は 2013 年に北米地域以外で最初に日本市場へ進出しており、2020 年に TMN による Square 製品への電子マネーに関する開発サポートと、クラウド型電子マネー決済サービスの提供により、「Square リーダー」において日本で主流となっている電子マネーに対応しました。今般の第2世代「Square スタンド」へのサポートは、「Square リーダー」、2021年発売の「Square ターミナル」に続き3機種目となります。

電子マネー対応ブランド

交通系電子マネー（Kitaca、Suica、PASMO、TOICA、manaca／マナカ、ICOCA、SUGOCA、nimoca、はやかけん）・QUICPay・iD

* PiTaPa は除く。

【クラウド型電子マネー決済サービスのパイオニアとして国内向け製品化をサポート】

電子マネーは、国内保有世帯率が約 70%^{*1}と日本市場においては需要の高いキャッシュレス決済手段でありながら、クラウド型電子マネー決済サービスには、厳格な法令や基準が設定されていることから、参入障壁が非常に高く、同サービスを提供している企業は国内で数社に限られております。TMN は 2011 年にパイオニアとして業界で初めてクラウド型電子マネー決済サービスの商用化を実現して以来、実績とノウハウを積み上げてきています。決済端末の試験検定をはじめ、ソフトウェアとハードウェア両方の技術を有する TMN は、電子マネーおよびキャッシュレス決済の普及に貢献しております。

*1：e-Stat 家計消費状況調査 第2-1表 全国・地方・都市階級別電子マネーの利用状況（二人以上の世帯）

【本件推進の目的】

TMN は、主にスーパーやコンビニ、ドラッグストアなど大型加盟店を中心に展開している中で、Square はロングテールを主なターゲット層としており、TMN はホワイトレーベルで Square に対し電子マネー決済サービスを提供することにより、サービス提供先の裾野を広げ、キャッシュレス化のさらなる加速を目指していきます。

【今後の目標】

TMN は、今後も引き続きキャッシュレス決済ゲートウェイ事業を拡大するとともに、クラウドPOS や会員 ID 統合などマーケティングソリューションと決済を融合させた情報プロセッシング事業を展開し、店舗のDX や消費者の利便性向上に貢献してまいります。

【第2世代 Square スタンドについて】

第2世代 Square スタンドは、iPad をパワフルで堅牢な POS レジに変え、販売者がビジネス全体を管理できる決済端末です。新しい Square スタンドは、カードリーダーが搭載され、これ一台でレジカウンターがスッキリし、洗練されたデザインにより、販売者にも購入者にもより直感的でわかりやすい新しい決済サービスを提供します。



【Square について】

Square は、幅広いコマースソリューションを統合したエコシステムによって、事業者がビジネスをよりかんたんに運営し、成長させられるよう支援しています。飲食業や小売業などにおける複雑な運営をサポートする専用のソフトウェア、汎用性の高い e コマースツール、組み込み型金融サービスや銀行商品、Afterpay の後払い決済 (BNPL) 機能、予約管理機能、従業員管理や給与計算ツールなどの Square が提供するすべてのツールが連携して機能することで、事業者は時間と労力を節約できます。あらゆるビジネスを活性化させ、事業者の経済的な成功を支える Square は、世界中にいる多くの事業者から信頼されています。Square の事業を含む Block, Inc. (NYSE: SQ) は、金融サービスに焦点を当てたグローバルなテクノロジー企業です。詳細については www.squareup.co.jp をご覧ください。

【株式会社トランザクション・メディア・ネットワークスについて】

決済とマーケティングを融合させる情報プロセッシング事業を推進しており、クラウド POS やポイント・ID 統合、nextore[®]等の新たな取組を展開しております。決済については、2011 年に、クラウド(シンクライアント)型電子決済における商用化を国内で初めて実現して以来、電子マネーを中核にクレジット、QR/バーコード、プリペイド等あらゆる決済手段をワンストップで提供するゲートウェイ事業を展開しています。スーパーやコンビニエンスストアなど幅広い業態でご利用いただいております。累計 83 万台 (2022 年 3 月時点)の決済端末が当社ゲートウェイに接続しています。

<会社概要>

代 表 者 : 代表取締役 大高 敦
本 社 所 在 地 : 東京都中央区日本橋 2-11-2 太陽生命日本橋ビル 18 階
事 業 内 容 : 電子決済に関連する決済インフラの提供
設 立 : 2008 年 3 月
資 本 金 : 35 億 5,334 万 3,000 円
U R L : <https://www.tm-nets.com/>

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス
経営戦略室 広報 tmn-info@tm-nets.com

- ※「Kitaca」は、北海道旅客鉄道株式会社の登録商標です。
- ※「Suica」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。
- ※「PASMO」は、株式会社パスモの登録商標です。
- ※「TOICA」は、東海旅客鉄道株式会社の登録商標です。
- ※「manaca/manaカ」は、株式会社名古屋交通開発機構及び株式会社エムアイシーの登録商標です
- ※「ICOCA」は、西日本旅客鉄道株式会社の登録商標です
- ※「SUGOCA」は、九州旅客鉄道株式会社の登録商標です
- ※「nimoca」は、西日本鉄道株式会社の登録商標です。
- ※「はやかけん」は、福岡市交通局の登録商標です。
- ※「PiTaPa」は、株式会社スルツ&KANSAIの登録商標です。
- ※「QUICPay」および「QUICPay+」は株式会社ジーシーピーの登録商標です。
- ※「iD」ロゴは株式会社 NTT ドコモの商標または登録商標です。